

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 3,398	千円 3,186,895	千円 166,028	千円 606,160	% 19.0	% 18.4

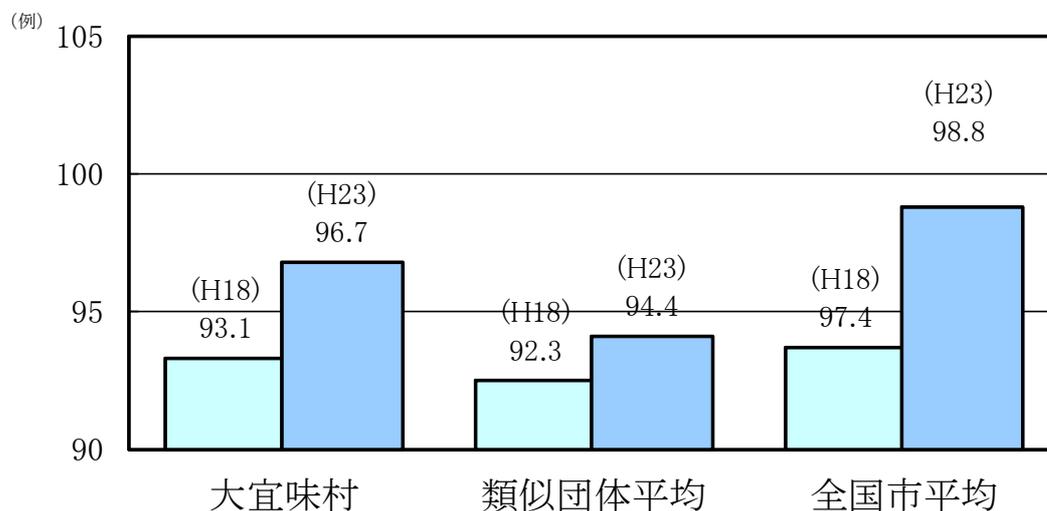
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 77	千円 258,425	千円 22,815	千円 90,752	千円 374,743	千円 4,867	千円 4,867

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
23年度	円 352,862	円 353,530	△668円 (△0.19%)	% △0.21	% △0.21	% △0.23

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
23年度	月 3.96	月 3.95	月 △0.01	月 3.95	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600				
最高給の給料月額	243,700	297,500	346,800	388,300	400,600	422,600				

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大宜味村	40.9歳	296,100円	319,957円	319,957円
沖縄県	41.7歳	318,957円	366,040円	350,035円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	42.7歳	312,748円	361,552円	342,278円

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給与額	平均給与月額	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
			(A)	(国ベース)			(B)	
大宜味村	45.3歳	4人	316,250円	316,250円	—	—	—	—
うち学校給食員	48.5歳	2人	332,600円	332,600円		歳	円	
うち保育所調理員	41歳	2人	300,000円	円		歳	円	
			円	円		歳	円	
沖縄県	50.6歳	337人	386,844円	370,938円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	3人	307,617円	301,549円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
大宜味村			
うち			
うち			
うち			

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成〇年～〇年の3ケ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

② 技能労務職

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇市	歳	円	円
〇〇県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④ 医療職

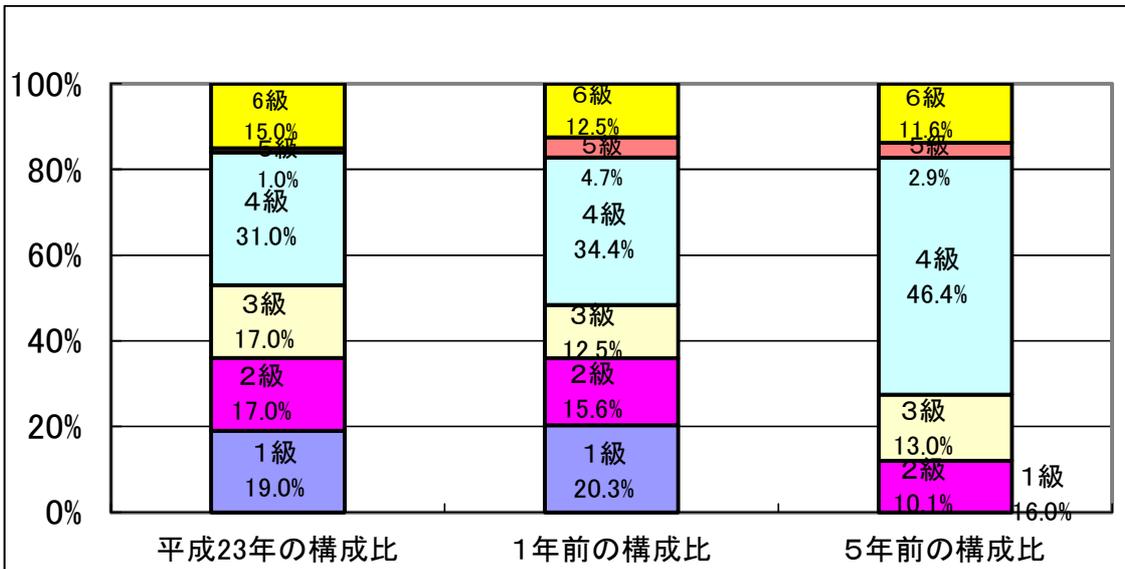
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大宜味村	30.4歳	247,800円	266,850円	266,850円
沖縄県	40.5歳	318,462円	394,432円	355,082円
国	45.5歳	314,065円	—	343,856円
類似団体	42.2歳	296,787円	334,550円	309,702円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

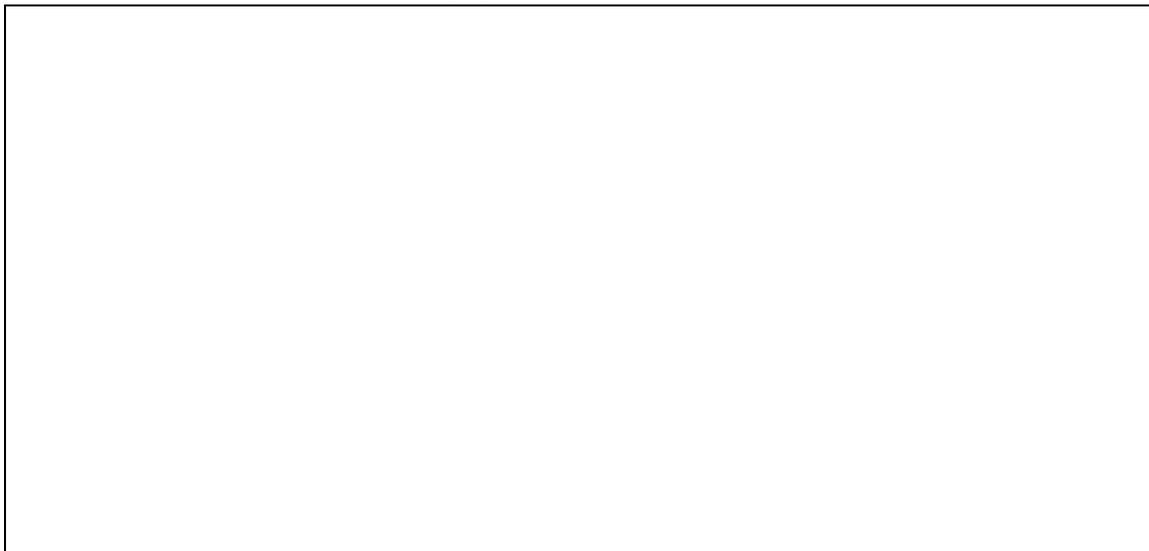
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1, 178千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1, 428千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.35月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.35月分 (1.55)月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.35月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 5%~10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 5%~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 5%~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

大宜味村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 千円 24,674千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 38.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前昇給退職特別措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		374千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		19,684円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		26.76%	
手当の種類（手当数）		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育士	住民福祉課（保育所）	月額3,000円
暴風雨時特殊勤務	命じられた職員	総務課	1日につき1,000円
感染症予防手当	予防業務に従事した職員	住民福祉課	1日につき1,000円
火葬場勤務手当	火葬場業務に従事した職員	建設環境課	1件につき3,000円
精神病患者及び 行旅病人死亡 人取扱い手当	業務に従事した職員	住民福祉課、建設環境課	1回につき700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	2,539千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	33千円
支給実績（20年度決算）	2,023千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	26千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族6,500円 16歳~22歳加算措置5,000円	同		12,333千円	160,168円
住居手当	持家2,500円（5年間） 借家12,000円以上負担している職員で最高27,000円	同		4,022千円	52,233円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員最高16,100円	異	30km以上16,100円	3,914千円	50,831円
管理職手当	課長職等算定額	異	月額10,000	1,320千円	17,142円

			円		
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 280,000円		
	副 市 町 村 長	584,000円 (円)	667,000円 / 299,000円		
	収 入 役	円 (円)	円 / 円		
報 酬	議 長	263,000円 (円)	307,000円 / 150,000円		
	副 議 長	218,000円 (円)	251,000円 / 119,000円		
	議 員	203,000円 (円)	228,000円 / 100,000円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(23年度支給割合) 3.10月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 3.10月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		給料×(在職年数×500/100) = 14,400,000円 任期满了ごと	
				給料×(在職年数×300/100) = 7,008,000円 任期满了ごと	
備 考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

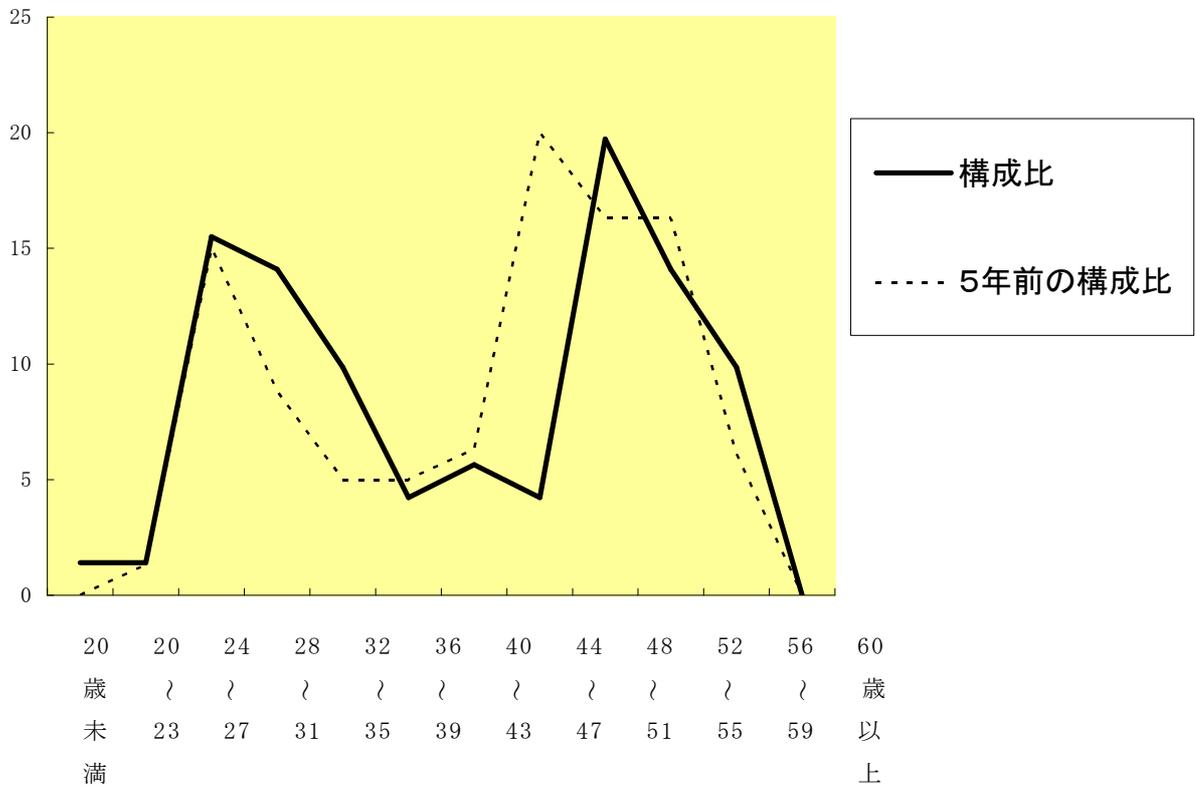
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.54人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
		総 務	16	17	1	
		税 務	5	5	0	
		民 生	20	20	0	
		農 林 水 産	8	9	1	
	土 木	4	4	0		
		衛 生		1	1	
		計	55	58	3	
		教 育 部 門	14	13	△ 1	
		消 防 部 門				
		小 計	69	71	2	<参考>

					人口1万人当たり職員数 (類似団体の人口1万人当たりの職員数)	人 (人)
公営 企 業 計 等 部 門	水道 国保	2 1	2 1	0 0		
	小計	3	3	0		
合計		72 [93]	74 [93]	2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数	163.54人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	10人	11人	9人	3人	2人	6人	9人	12人	9人	0人	73人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	57	55	53	55	55	58	△4 (6.8%)

教育	17	16	16	15	14	13	△3 (17.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (%)
普通会計計	74	71	69	70	69	71	△3 (4.1%)
公営企業等会計計	4	4	3	3	3	3	△1 (25%)
総合計	78	75	72	73	72	74	△8 (10%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	85,282	6,980	7,199	8.44	7.62

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平 成20年度 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	2	7,199	303	2,489	9,991	4,995	5,071

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	38.3歳	288,300円	392,016円
団体平均	41.5歳	299,800円	408,325円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,245千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,302千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 5%~10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 5%~10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

大宜味村	〇〇 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 千円 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、〇年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	%
手当の種類(手当数)	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
〇〇手当			日額〇〇円
〇〇手当			1件当たり〇〇円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	48千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	24千円
支給実績(21年度決算)	100千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	50千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			156千円	78,000円
住居手当	〃			千円	円
通勤手当	〃			98千円	49,000円
管理職手当	〃			千円	円
休日出勤手当	〃			千円	円

(2) △△事業

┆
┆
┆
┆